

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560708	退職被保険者等療養費支給事業				主管課名	保険年金課												
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	塚田 芳司												
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																	
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営																	
(1) 事業の概要																				
退職被保険者への現金給付及び保険医療機関以外への現物給付						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>退職被保険者療養費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	退職被保険者療養費	千円					その指標	
名 称	単 位																			
退職被保険者療養費	千円																			
その指標																				
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		退職被保険者への柔道整復師による施術などの現物給付及び治療用補装具費用等																		
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容																		
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)														
退職被保険者						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>退職被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					名 称	単 位	退職被保険者数	人						
名 称	単 位																			
退職被保険者数	人																			
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)														
被保険者が一部負担金を支払うが、保険者負担分は保険者が支払うことにより、被保険者が安心して医療を受ける事が出来る						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>療養件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					名 称	単 位	療養件数	件						
名 称	単 位																			
療養件数	件																			
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)														
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>保険税収納率(現年度分)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり保険税調定額</td> <td>円</td> </tr> </table>					名 称	単 位	特定健診受診率	%	保険税収納率(現年度分)	%	1人当たり保険税調定額	円		
名 称	単 位																			
特定健診受診率	%																			
保険税収納率(現年度分)	%																			
1人当たり保険税調定額	円																			
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単 位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値												
(5)の活動指標		千円	1,909	1,827	1,900	1,976	2,055	2,137												
(6)の対象指標		人	794	699	700	700	700	700												
(7)の成果指標		件	12,993	11,734	11,750	11,750	11,750	11,750												
(8)の結果の成果指標		%	30.5	32.2	41	47	53	60												
		%	92.8	92.3	93	93	93	93												
		円	87,118	89,938	90,388	90,840	91,294	91,751												
(10) 予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	01	目	04								
(11) コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値												
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,909	1,827	2,623	2,119	1,710	1,379												
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
	その他	千円	1,909	1,827	2,623	2,119	1,710	1,379												
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0												
人件費 B		千円	603	519	519	519	519	519												
正職員従事時間×人数		時間×人	160×1	140×1	140×1	140×1	140×1	140×1												
正職員以外の人件費		千円																		
その他費用 C		千円		46	46	46	46	46												
トータルコスト A+B+C		千円	2,512	2,392	3,188	2,684	2,275	1,944												
単位あたりコスト		千円/人	3	3	5	4	3	3												
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/																		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560708 退職被保険者等療養費支給事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和59年 から			特になし		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
昭和59年国民健康保険法改正による						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化し対象者が、20年4月より74歳までから6			
変化している			た内容4歳までに変更された。			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	→	根拠法令	国民健康保険法第3条		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→ 拡大	内容			
	できない	→ 縮小					
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→ 追加	内容			
	できない	→ 絞込み					
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	理由又は内容			
		多少影響がある	→				
		影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	法による実施事業のため			
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→ 庁内事業	類似事業との再編の可能性	類似事業名	一般被保険者等療養費支給事業	
	ない	→ 庁外事業	ある			内容	
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
ない	→						
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→ 現状で適正	内容				
ない	→ 検討が必要						
受益者がいない	→						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							